

分野横断的取組1 公共交通の利用促進

■主な担当課

交通政策課

■基本条件

指標項目	単位
路線バスの利用者数	人
コミュニティバスの利用者数	人

	基準	目標	差分
年度	2018	2025	7か年
人	4,260,900	4,580,000	319,100
人	85,376	92,700	7,324

:事務局入力箇所

:入力箇所

■路線バスの利用者数

年度	基準年度	実績年度							
	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07	2026 R08
路線バスの利用者数	4,260,900	4,277,800	2,124,900	2,273,300	2,706,300	2,782,500			
(参考値)観光路線バスの利用者数	-	2,769,900	1,131,400	1,229,400	1,576,900	1,653,600			
(参考値)生活路線バスの利用者数	-	1,507,900	993,500	1,043,900	1,129,400	1,128,900			
コミュニティバスの利用者数	85,376	85,374	61,508	60,379	65,575	68,775			
(参考値)おかげバス環状線利用者数 ※2020運行開始	-	-	42,264	45,294	52,511	57,226			

■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。 ※分野横断的取組のコベネフィットの詳細い内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。 例)パークアンドバスライド事業を推進した。コベネフィットの観点では、環境負荷の低減とともに、渋滞解消及び便性向上による観光振興につながっている。 路線バスやおかげバスなどのコミュニティバスの運行を維持し、高齢者等の移動手段の確保を実施した。また、おかげバスにおいて小型電気バス2台を導入するとともに、CO2排出量ゼロの電気を使用することで、公共交通機関の利用促進とともに、CO2排出量の削減に努めた。

中間年総括評価: A:順調に進んだ
B:進んだ
C:進まなかった

■中間年における総括

取組の総括 (成果、課題等)	今後の方向性	中間年 総括評価
連節バス「神都ライナー」の運行やおかげバスにおいて小型電気バス2台の導入及びCO2排出量ゼロの電気使用により交通環境対策を推進した。また、コロナ禍の影響がなくなり、公共交通機関の利用者が年々戻りつつあるが、増加率は、比較的緩やかな状況であり、基準年度の2018年(H30)の利用者数まで戻っていない。	今後も、交通環境対策を継続し、CO2排出量の抑制に努めるとともに、利用促進や啓発を行い、公共交通機関の利用者数の増加を図っていく必要がある。	B

分野横断的取組2 食品ロスの削減

■主な担当課

ごみ減量課

:事務局入力箇所

■基本条件

指標項目	単位
未利用食品の量	t

	基準	目標	差分
年度	2017	2024	7か年
t	1,312	1,015	-297

:入力箇所

■未利用食品の量

年度	基準年度	実績年度							
	2017 H29	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07
未利用食品の量	1,312	1,106	1,107	1,509	696	1,799	1,550		

■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。 ※分野横断的取組のコベネフィットの詳しい内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。 例)関係協議会と協働して食品ロスに関する周知・啓発を行った。コベネフィットの観点では、環境負荷の低減とともに、ごみ処理に係るコストの削減につながっている。 食品ロス削減をテーマに小中学生を対象としたMOTTAINAI(もったいない)ポスターコンクールを実施し、食品ロス削減の啓発を行うとともに、小中学生に食品ロスを考えるきっかけをつくり、環境教育の一環につながった。「減らそに！いせの食品ロス協議会」においては、会員の店舗で「すぐ食べるなら連れてって！」キャンペーン(割引シールを集めて応募すると抽選で賞品が当たる取組)、消費・賞味期限が近い食品等をWEB上に掲載し、市民とのマッチングを行い食品ロス削減を図るサービス「もったいないやん!いせ×タベスケ」、伊勢市社会福祉協議会とファミリーマートと協働して「ファミマフードドライブ」を実施し、食品ロスの削減を図った。これらの取り組みは、廃棄物運搬・処理に伴う環境負荷の低減やごみ処理に係るコストの削減、食品ロス削減による利益率の向上につながっている。
--

中間年総括評価: A:順調に進んだ
B:進んだ
C:進まなかった

■中間年における総括

取組の総括 (成果、課題等)	今後の方向性	中間年 総括評価
食品ロス削減に関して、MOTTAINAI(もったいない)ポスターコンクール、「すぐ食べるなら連れてって！」キャンペーン、「もったいないやん!いせ×タベスケ」、「ファミマフードドライブ」を事業展開したところ、市民や小中学生の参加が多くあり、食品ロス削減を考えるきっかけづくりや意識向上を図るとともに、食品ロスの削減につながった。 事業によっては、認知度の低い取り組みもあることから、広く市民に事業の周知を行っていく必要がある。	引き続き事業を実施していく。食品ロス削減マッチングサービス「もったいないやん!いせ×タベスケ」については、利用が少ないことから、利用事業者を増やすよう事業者に働きかけるとともに、市民への周知を行う。 また、各事業について、広く市民に周知するため、SNSなどを活用し、情報発信していく。	A

分野横断的取組3 地産地消の推進

■主な担当課

農林水産課

■基本条件

指標項目	単位
市内産農産物のブランド化に向けた取組への支援数(累積数)	件

	基準	目標	差分
年度	2018	2024	6か年
件	15	20	5

：事務局入力箇所

：入力箇所

■市内産農産物のブランド化に向けた取組への支援数(累積数)

年度	基準年度	実績年度							
	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07	2026 R08
市内産農産物のブランド化に向けた取組への支援数(累積数)	15	16	17	17	18	19			

■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。 ※分野横断的取組のコベネフィットの詳しい内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。 例)地域材を使った公共施設を新たに設置した。コベネフィットの観点では、環境負荷の低減とともに、それらの製品やサービスを生み出す地域産業の発展につながっている。 チラシにて地産地消の店のPR及び小学生を対象にしたフォトコンテストを行い、伊勢の農業・農作物に興味や関心を持つ機会をつくることで地産地消を促す。地産地消を意識した消費行動により、フードマイレージが小さくなり、環境に及ぼす負荷が低減されるとともに、食の安全・安心の確保につながっている。 また、直売活動に対する支援による農地の利用促進を行うことで、農業者の経営基盤の安定化及び自然環境の保全やかん養機能による治水につながっている。
--

■中間年における総括

中間年総括評価：A:順調に進んだ
B:進んだ
C:進まなかった

取組の総括 (成果、課題等)	今後の方向性	中間年 総括評価
地産地消の推進については、教育分野と連携しながら継続的な活動ができている。推進による成果を数値等目に見えた形で表すことは困難であるが、引き続き地産地消が食の安全・安心やフードマイレージを小さくし地球環境に与える負荷が小さくなることを訴えていく必要がある。 また、今後も、直売活動に対する支援による農地の利用促進を行うことで、農業者の経営基盤の安定化及び自然環境の保全やかん養機能による治水につなげる。	引き続き、教育分野と連携した取り組みにより地産地消を推進していく。 また、地産地消が食の安全・安心やフードマイレージを小さくする等の具体的なメリットを加え消費者に対しアピールしていくなど、より効果的な地産地消の取り組みを検討していく。	A

分野横断的取組4 空家等対策の推進

■主な担当課

住宅政策課

■基本条件

指標項目	単位
空家等の除却・管理済等件数(累計)	件

	基準	目標	差分
年度	2018	2024	6か年
件	350	1,850	1,500

事務局入力箇所

入力箇所

■空家等の除却・管理済等件数(累計)

年度	基準年度	実績年度							
	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07	2026 R08
空家等の除却・管理済等件数(累計)	350	674	921	1,251	1,518	1,787			

■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと(コベネフィット)が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。 ※分野横断的取組のコベネフィットの詳しい内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。 例)市域の事業者と協働して空家の利活用事業を行った。コベネフィットの観点では、生活環境の向上とともに、それらのサービスを生み出す地域産業の発展につながっている。 周辺の住環境に悪影響を及ぼす管理不全の空家等について、現地確認、所有者調査等を行い、所有者等への管理依頼を実施したほか、耐震性のない木造空家や老朽化した危険な空家について除却補助を実施した。また、空家バンクを運営し、購入・賃貸希望者とのマッチングを実施するとともに、市外から空家への移住者に対して家賃補助及びリフォーム工事補助を実施した。 コベネフィットの観点では、管理不全の空家の解消や除却を通じて周辺の生活環境、防災・防犯の向上に寄与するとともに、空家バンク運営及びリフォーム工事補助を通じて、利用可能な空家の市場流通促進及び市内の住宅関連産業の振興による経済効果を生み出しているほか、移住の促進にもつながっている。

中間年総括評価: A:順調に進んだ
B:進んだ
C:進まなかった

■中間年における総括

取組の総括 (成果、課題等)	今後の方向性	中間年 総括評価
「伊勢市空家等対策計画」及び令和3年度に策定した「第2期伊勢市空家等対策計画」に基づき、空家等対策について、所有者等に対し周知・啓発及び管理指導を行い、また空家バンク運営等の結果、空家等の除却・管理済等件数は1,787件となった。このことにより、管理不全の空家の解消や除却を通じて周辺の生活環境、防災・防犯の向上に寄与し、また空家バンク運営を通じて、利用可能な空家の市場流通促進による経済効果を生み出したほか、移住の促進にもつながった。今後も人口減少及び高齢化により、空家件数の増加が見込まれ、これに伴う管理不全な空家の発生抑制及び解消が課題となる。	引き続き「第2期伊勢市空家等対策計画」に基づき、空家等対策について、所有者等に対し周知・啓発及び管理指導を行い、空家化の予防及び管理不全な空家を解消するとともに、補助金の活用及び空家バンク運営を通じて空家の除却・利活用の推進を図るなど、空家等対策を効果的に実施していく。	A

分野横断的取組5 環境学習・教育活動の推進

■主な担当課

環境課

■基本条件

指標項目	単位
市が主催または事業所や大学等と連携して学校・幼稚園・保育所で実施した環境教育の実施回数	回

	基準	目標	差分
年度	2018	2025	7か年
回	47	70	23

：事務局入力箇所

：入力箇所

■市が主催または事業所や大学等と連携して学校・幼稚園・保育所で実施した環境教育の実施回数

年度	基準年度	実績年度							
	2018 H30	2019 H31	2020 R02	2021 R03	2022 R04	2023 R05	2024 R06	2025 R07	2026 R08
市が主催または事業所や大学等と連携して学校・幼稚園・保育所で実施した環境教育の実施回数	47	47	8	24	43	56			

■分野横断的取組の実施状況

本取組は、環境分野だけでなく、産業、福祉、防災、教育等、分野を横断して便益をもたらすこと（コベネフィット）が期待されている取組です。コベネフィット観点を含めて取組状況を記入してください。 ※分野横断的取組のコベネフィットの詳しい内容は「第3期伊勢市環境基本計画」を参照してください。 例）市域の事業者と協働して出前講座を行った。コベネフィットの観点では、環境意識の向上とともに、地域の事業者及び事業活動に対する理解の向上につながっている。 事業者・大学・伊勢市環境会議等との連携による保育所・幼稚園・小学校等での環境教育を実施した。幼少期における教育や実践体験の場を提供することで、将来にわたる環境意識の形成を図るとともに、子どもたちが学習の成果を家庭に持ち帰ることにより、あらゆる世代における環境意識の向上につながっている。
--

■中間年における総括

中間年総括評価：A:順調に進んだ
B:進んだ
C:進まなかった

取組の総括 （成果、課題等）	今後の方向性	中間年 総括評価
令和2年度・令和3年度は新型コロナウイルス感染症の影響で実績が減少したが、令和4年度は基準年度並みに、令和5年度は基準年度を上回る実績となった。事業者・大学・伊勢市環境会議等との連携による保育所・幼稚園・小学校等での環境教育を実施し、子どもたちへの環境に対する意識啓発に取り組むことができた。また、子どもたちが学習の成果を家庭に持ち帰ることで、親世代も含めた多くの人々の環境意識向上に繋げることができた。	引き続き、事業者等と連携し、保育所・小学校等に環境学習の機会を提供していくことにより、子どもたちの環境意識形成を図るとともに、学習成果を家庭で共有することにより、親世代などの周囲に対しての環境意識向上につながっていくようにする。	A